

団体名	東京交通サービス株式会社				
代表者	代表取締役社長 奥津 佳之			所管局	交通局
所在地	東京都中央区東日本橋1-9-7 GI東日本橋ビル4階			電話番号	03-5833-7736
基本財産 /資本金	20百万円	都出資等割合 /都持株比率	100.0%	設立 年月日	昭和44年10月16日
設立 目的	東京都交通局等の施設の点検、保守管理業務及び同施設に係る各種工事の管理業務並びにこれら事業に付帯関連する一切の業務に係る事業等を営むことを目的とする。				
主 な 事 業	(1) 駅務施設事業 (2) 電気施設事業 (3) 車両・機械事業 (4) 土木・建築事業 (5) 発電事業				
組 織	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
	常勤役員数	3人	3人	3人	100.0%
	常勤職員数	309人	321人	316人	98.4%
	都派遣職員数	20人	19人	17人	89.5%
	都OB数	62人	60人	61人	101.7%

東京交通サービス株式会社
(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
損 益 計 算 書	営業利益(損失)	265,813	386,297	344,449	41,848	89.2%	(営業利益) システム化等内部管理事務強化に伴う販売費・一般管理費の増 (営業収益) 受託業務の増のため ・ホームドア保守点検の増 ・地下鉄車両保守の増 (営業費用) 受託業務増に伴う売上原価の増のため ・ホームドア保守点検の増 ・地下鉄車両保守の増 (営業外利益) 事務所集約化に伴う固定資産除却損等営業外費用の増
	営業収益	7,761,897	7,963,266	8,015,932	52,666	100.7%	
	営業費用	7,496,084	7,576,969	7,671,482	94,513	101.2%	
	売上原価	7,057,675	7,133,474	7,182,616	49,142	100.7%	
	販売費・一般管理費	438,409	443,495	488,866	45,371	110.2%	
	営業外利益(損失)	4,577	5,571	1,125	4,446	20.2%	
	営業外収益	7,742	6,720	6,962	242	103.6%	
	営業外費用	3,165	1,149	5,837	4,688	508.0%	
	経常利益(損失)	270,390	391,868	345,574	46,294	88.2%	
	特別利益(損失)	-	-	-	-	-	
税引前当期純利益	270,390	391,868	345,574	46,294	88.2%		
法人税等	92,864	134,899	118,889	16,010	88.1%		
当期純利益	177,526	256,969	226,685	30,284	88.2%		
貸 借 対 照 表	資産合計	3,367,825	3,686,366	3,915,384	229,018	106.2%	(流動資産) 売上高の増に伴う現金及び預金の増 (固定資産) 研修施設整備等の増 (固定負債) 退職給付引当金の増
	流動資産	2,225,926	2,455,203	2,650,937	195,734	108.0%	
	固定資産	1,141,899	1,231,162	1,264,448	33,286	102.7%	
	負債合計	1,322,730	1,396,100	1,409,774	13,674	101.0%	
	流動負債	949,191	924,441	923,966	475	99.9%	
	固定負債	373,538	471,659	485,808	14,149	103.0%	
	純資産合計	2,045,096	2,290,266	2,505,610	215,344	109.4%	
うち資本金	20,000	20,000	20,000	0	100.0%		
うち繰越利益剰余金	1,406,398	1,653,367	1,870,052	216,685	113.1%		

戦略1	人材の確保・育成
------------	-----------------

3年後 (2023年度)の 到達目標	<p>【目標】技術指導や施工管理に従事できる1級と、特定の専門分野での業務を円滑に遂行できる2級の業務責任者を各90名育成する。2024年度までに各職場1名ずつ配置を目指す。</p> <p>【目標】人材育成計画の策定・運用、関連する規程等の見直し</p> <p>【目標】資格取得支援策の策定、導入</p>	実績 (2022年度末時点)及 び要因分析	<p>【目標】外部研修・社内研修等を推進し、技術スキルの証左である業務責任者の育成を図った(業務責任者1級88名・2級93名)。また、対象となる全ての職場において業務責任者1級・2級を各1名配置した(17/17)。</p> <p>【目標】2022年度期首から新たな人材育成計画を策定し運用を開始した。今後も進捗状況を確認し、必要に応じて見直しを行っていく。</p> <p>【目標】資格取得支援として、資格取得の基礎となる知識の習得を図るため、外部研修等の取組を推進した(資格取得者15名)。今後も資格取得のさらなる支援策を検討していく。</p>
-----------------------------------	--	--------------------------------------	--

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
社外ノウハウの積極的活用と社内研修の充実	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・未受講者への外部研修提案(外部研修受講率97%) ・前年度の調査・アンケートに基づく社内研修の開催(3回) ・社員満足度調査の実施・検証 ・通信教育メニューの拡充 ・指標の検討・設定、指標に基づき社員の技術スキル向上策を検討・試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部研修受講率:100% ・社内研修の開催(3回) ・社員満足度調査を実施し、集計結果を検証 ・PCスキル等の講座を追加し、通信教育メニューの充実を図った。 ・定期的なホームドア点検における指標を設定し、社員の技術スキル向上に向けた取組を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都立職業能力開発センターのオーダーメイド講習を新たに活用するなど、社員のスキル向上に努めた。 ・業務責任者講習やVR技術を活用した安全体感研修に取り組み、社内研修の充実に努めた。 ・社員満足度調査を実施し、社員満足度に関する項目は肯定的な意見が多かったが、給与制度やスキル習得等では社員からの要望があり、対応策の検討を行った。 ・ホームドア点検について、標準点検時間180分を指標として設定し、時間内における点検完了を目標とした訓練等を行い、社員の技術スキル向上に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も外部研修を積極的に活用するとともに、社内研修の充実を図り、社員の技術スキル向上を通じて、統括主任(業務責任者1級)及び主任(業務責任者2級)の育成を推進していく。 ・社員満足度調査で社員からの要望があった給与やスキル習得等について、2023年度内に対応策(制度改定等)の導入を予定している。 ・ホームドア点検については、新たに開設した研修施設を活用し、技術スキルの向上に努めていく。
人材育成計画の策定、資格取得支援策の策定・導入	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成計画に基づいた実施(各部ごとの状況に合わせて順次実施) ・資格取得支援策の一部運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度期首から人材育成計画を着実に実施 ・資格取得の基礎となる技術知識を習得することを目的とした外部研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成計画に基づくOJTや内部・外部研修を実施し、安全管理や事故防止をはじめとする各部で求められる知識や技術の習得を図った。 ・各部の人材育成を会社として推進するため、年間教育計画を策定し、進捗確認を適切に行った。 ・業務に必要な資格取得を推進するため、外部研修(通信教育研修を含む)等の取組を推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も人材育成計画に基づいた取組を推進するため、進捗確認を行いながら、必要に応じて計画を見直し、社員の知識や技術の習得を図っていく。 ・業務に必要な資格取得の基礎となる技術知識の習得について、外部研修(通信教育研修を含む)等の取組を継続するとともに、2023年度内に資格取得支援策(試験費用補助等)の導入を予定している。
局と一体となった人材育成	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・交通局との調整(新規人事交流、研修など) ・前年度の取組内容に基づく見直し ・交通局への派遣研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度期首から交通局発電事務所への長期派遣を新たに開始 ・交通局と合同で訓練や研修等を実施 ・駅務機器、発電事務所等の交通局4部門に、固有社員計4名を派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・より円滑な受託業務の遂行を図るため、交通局との調整により、交通局発電事務所へ固有社員(1名)を派遣した。 ・交通局からの受託業務を着実に遂行するため、自然災害を想定した対応訓練や安全講習会等を実施した。 ・駅務機器、発電事務所、昇降設備、工事監理等の交通局4部門に、固有社員計4名を派遣し、受託業務の円滑な遂行に資するノウハウの習得に努めた。 	<p>今後も受託業務の円滑な遂行や技術スキルの向上を推進するため、人事交流を通じた交通局との一体的な人材育成に取り組むとともに、新たな分野での長期派遣研修も検討していく。</p>

団体自己評価	<p>2022年度期首から運用を開始した新たな人材育成計画に基づき、社員の技術スキル向上に向けた取組を推進した。具体的には、OJTや外部研修・社内研修、通信教育等の自己啓発を組み合わせた人材育成を通じて、安全管理や事故防止をはじめとする各部・各職層で求める知識や技術の習得を図るとともに、進捗管理を適切に行っている。また、交通局との人事交流や合同研修等を通じて、交通局と一体となった人材育成にも取り組んでいる。今後も計画に基づく人材育成を進めながら、必要に応じて見直しを図るほか、資格取得支援等のメニューを拡充するなど、都営交通の保守を担う人材を着実に育成していく。</p>
---------------	---

戦略2 新たな事業の拡大等による受託事業の収益力の向上

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>【目標】 建築分野の工事監督・監理部門を設立し業務を受託</p> <p>【目標】 本経営改革プランの期間中における新規受託拡大による売上増(約2億円)</p> <p>【目標】 発電事業の継続的な事業黒字体制構築</p> <p>【目標】 全事業合計での粗利率9.5%</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及び 要因分析</p>	<p>【目標】 組織の立ち上げなど計画的に準備を進め、2022年度期首から新たに地上建物の工事監督補助業務を受託した。今後も建築分野のノウハウ習得・蓄積し、さらなる受託体制の強化に取り組んでいく。</p> <p>【目標】 ホームドア保守管理等で受託業務量が増加した(2020年度受託額に対して154,291千円の増)。2023年度は浅草線ホームドア保守管理のさらなる増が見込まれており、引き続き受託体制の整備に取り組んでいく。</p> <p>【目標】 2021年度の効率的な業務体制を維持し、2022年度においても発電事業の黒字を継続した。今後も受託業務の拡大及び経費縮減に取り組み、黒字を維持していく。</p> <p>【目標】 各事業において、事業特性を踏まえた費用縮減策を実施し、全事業合計での粗利率10.4%を達成した。今後も受託業務の拡大や経費縮減に取り組んでいく。</p>
-----------------------------------	---	--------------------------------------	---

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
建築分野の工事監督・監理業務受託体制整備	目標	<ul style="list-style-type: none"> 局派遣研修から社員が帰任しノウハウを還元 局から当社への現役職員派遣 業務受託開始 	<ul style="list-style-type: none"> 交通局派遣研修から帰任した社員が建築部門のノウハウを社内で還元した。 2022年度期首から交通局現役職員を新規に受け入れた。 専管組織の建築監理課にて計画通り建築分野の工事監督・監理業務を受託し、円滑に遂行した(受託額31,200千円)。 	<p>新規専管組織の立ち上げ、管理監督者や係員の育成、業務ノウハウの習得・蓄積等、交通局と連携して業務体制整備を進め、受託後は着実に履行した。</p>	<p>引き続き建築分野に関するノウハウの向上等、専門人材の育成を行い、受託体制の強化を図っていく。</p>
業務範囲拡大に 対応するための 体制整備	目標	<ul style="list-style-type: none"> 工事監理についての高度なノウハウの習得 業務範囲拡大に向けた体制整備 必要な部門について局への派遣研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> 交通局現役派遣職員及び都0B社員等からのOJT等により、電気・機械分野における工事監理についてのノウハウを習得、向上を図った。 浅草線ホームドア保守管理の受託拡大に対応した体制整備を実施した。 駅務機器、発電事務所等の交通局4部門に、固有社員計4名を派遣【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> 業務に精通した交通局現役派遣職員や都0B社員によるOJT等により、固有社員の技術レベル向上を図った。 配置人員の増、執務スペースの拡充、研修施設の開設など、受託拡大に向けた体制整備を行った。 駅務機器、発電事務所、昇降設備、工事監理等の交通局4部門に、固有社員計4名を派遣し、受託業務の円滑な遂行に資するノウハウの習得に努めた。 	<p>OJTの充実、開設した研修施設の拡充・活用、新たな分野での交通局への派遣研修の実施等、引き続き受託体制の整備に取り組み、新規受託拡大による売上高増(2億円)を達成する。</p>
発電事業の収 支改善	目標	<ul style="list-style-type: none"> 受託業務の増 黒字化 	<ul style="list-style-type: none"> 売上高 2022年度売上40,412千円 2021年度売上42,036千円 (2022年度-2021年度= 1,624千円) 黒字を継続 2022年度営業利益5,298千円 2021年度営業利益1,710千円 (2022年度-2021年度= 3,588千円) 	<p>電気設備点検業務の縮小により、売上は減少したものの、人員配置の見直し等により売上原価の縮減を図り、営業利益は3,588千円増加。2022年度においても営業黒字を達成した。</p>	<p>効率的な業務体制を維持し、2023年度においても黒字を継続する。</p>
【収益性の確 保・向上】 各事業にお ける収益性 の検証	目標	<ul style="list-style-type: none"> 事業の特性を踏まえた費用縮減策等(例: 駅務施設事業において外注作業を精査し、作業の一部を直営化) 全事業における粗利率目標: 9.3% 経営指標の公表(売上高粗利率、売上高営業利益率、売上高当期純利益率の推移をHPに掲載) 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業で費用を縮減 駅務: 一部外注業務の直営化(3駅)、発注内容の見直し等(ホームドア保守) 電気: 新規業者の開拓等(情報通信) 車両: 競争契約の拡大(新交通車両保守) 土木: 周辺業務の直営化(昇降設備保守) 全事業における粗利率: 10.4% 8月より経営指標をHPに掲載 	<p>外注作業の直営化や発注内容の見直し、新規協力会社の開拓等、各事業において外注費の削減に取り組んだ。</p> <p>また、東京2020大会の終了、コロナ禍等による民間事業者からの売上が減少したことに対応し人員配置を見直すなど、効率的な事業執行を図った。これらの取組により、2022年度目標に掲げた9.3%を超える10.4%の粗利率を達成した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営課題の解決に向けた投資を着実に実施しつつ、2023年度粗利率目標9.5%超を達成するため、外注費削減等の経営効率化の取組を継続する。 経営指標の公開を継続し、都民等ステークホルダーへの情報提供に努めていく。
【収益性の確 保・向上】 各事業にお ける粗利率 向上策の実 施	目標	<p>各事業における粗利率目標と達成手段</p> <p>駅務: 14.5% (外注費 3 百万円)</p> <p>電気: 7.2% (人件費 4 百万円)</p> <p>車両: 6.2% (外注費 3 百万円)</p> <p>土木: 9.5% (外注費 3 百万円)</p> <p>発電: 10.5% (これまでの取組を継続)</p>	<p>2022年度粗利率</p> <p>駅務: 17.3% (主に外注費を縮減)</p> <p>電気: 7.5% (主に人件費を縮減)</p> <p>車両: 7.2% (主に外注費を縮減)</p> <p>土木: 10.5% (主に外注費を縮減)</p> <p>発電: 18.6% (主に人件費を縮減)</p>	<p>各事業において、売上の拡大や事業特性を踏まえた経費縮減に取り組み、全事業で2022年度目標に掲げた粗利率目標を達成した。</p>	<p>引き続き指標を注視しつつ一層の売上拡大、経費縮減に取り組み、各事業における2023年度粗利率目標の達成を目指す。</p> <p>2023年度粗利率目標</p> <p>駅務: 14.2%超 (主に外注費を縮減)</p> <p>電気: 9.5%超 (主に人件費を縮減)</p> <p>車両: 7.1%超 (主に外注費を縮減)</p> <p>土木: 9.0%超 (主に外注費を縮減)</p> <p>発電: 8.6%超 (主に人件費を縮減)</p>

<p>団体自己評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> 総合保守会社として交通局事業に貢献するため、交通局と連携しながら新規専管組織を立ち上げ、新たな事業領域である地上建物の工事監督補助業務を受託し着実に実施した。 ホームドア保守管理については、執務スペースの拡充や新たな研修施設の開設等に取り組み、受託拡大に向けた体制整備を行った。 発電事業については、受託業務の縮小による売上の減少があったが、人員配置の見直し等による費用縮減に取り組み、昨年度に引き続き営業黒字を確保した。 会社全体で受託業務の拡大や事業特性を踏まえた経費縮減に取り組み、全事業合計での粗利率目標も達成するとともに、セグメント別の粗利率目標も達成した。
---------------	---

戦略3 新技術の活用による質の高いメンテナンスの提供

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>【目標】新たに活用する技術の試行及び導入効果検証(3件)、検証結果を踏まえた本格導入(2件)</p> <p>【目標】ウェアラブルカメラの3事業所導入による、情報伝達時間の短縮</p> <p>【目標】現場作業支援アプリの8事業所導入による、作業効率の向上</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及び 要因分析</p>	<p>【目標】VR技術を活用した安全体感研修を実施するとともに、新たに水平画像維持カメラや災害時における社員安否確認システム等を試行し、導入に向けた検討を行った(試行及び導入効果検証3件、本格導入1件)。今後も継続的なりサーチに取り組み、保守業務や人材育成等に有用な新技術を検討していく。</p> <p>【目標】ウェアラブルカメラを3事業所(実運用2、試行1)に導入し、効果検証を実施した。</p> <p>【目標】現場作業支援アプリを8事業所(実運用6、試行2)に導入し、効果検証を実施した。</p>
-----------------------------------	---	--------------------------------------	--

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
<p>新技術の リサーチと試行 導入及び本格 導入</p>	<p>目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・交通局等との連携・情報交換、ICT関連企業などへの継続的なリサーチを通じて、保守業務等に活用できる新技術を試行(1件) ・前年度試行した技術の効果検証、本格導入(1件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通局との情報交換や展示会等を通じてDX関連の情報収集等を行った。 ・新たに水平画像維持カメラを試行し、導入に向けた検討を行った。 ・災害時における社員安否確認システムを試行した。 ・VR技術を活用した安全体感研修(VR研修)を全部署で実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通局との情報共有、展示会への参加、メーカーへのヒアリング等を通じて、デジタル技術の最新情報等の収集を行った。 ・歩行撮影時においても撮影映像のブレが少ない水平画像維持カメラを試行し、導入に向けた検討を行った。 ・社員安否確認システムを試行し、操作性、効率性等の検証を行った。 ・VR研修については、試行結果を踏まえ、移動時間削減率50%、経費削減率50%、社内研修受講率80%を指標として定め、効果を検証するとともに、全部署での研修実施を通じて安全意識向上の取組を推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通局との情報共有、展示会への参加等を継続し、デジタル技術の最新情報等の収集に取り組んでいく。 ・水平画像維持カメラの試行を継続し、導入に向けた検討を行っていく。 ・社員安否確認システムの本格導入に向け、運用準備を進めていく。 ・VR研修については、2022年度未受講者及び2023年度新入社員の受講を中心として、安全意識向上の取組を継続していく。
<p>実証実験と実 験結果を踏ま えた導入拡大</p>	<p>目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェアラブルカメラの実運用(2事業所) ・ウェアラブルカメラの試行導入、効果検証(1事業所) ・現場作業支援アプリの実運用(6事業所) ・現場作業支援アプリの試行導入、効果検証(2事業所) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェアラブルカメラの実運用(2事業所) ・ウェアラブルカメラ試行導入、効果検証(1事業所) ・水力発電事務所において、台風による被害を想定した白丸調整池点検訓練を実施し、山間部等での効果検証等を行った。 ・現場作業支援アプリの実運用(6事業所) ・現場作業支援アプリ試行導入、効果検証(2事業所) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェアラブルカメラについて、障害・災害発生時における情報共有・報告時間削減率50%、事務作業時間削減率10%と指標を定め、活用訓練数を5回実施することにより、現場後方支援に活用する取組を推進した。 ・現場作業支援アプリについて、エレベータの障害発生時の作業をモデル化し、移動時間削減率10%、当該モデル化現場持参資料の電子化率100%、経費削減率10%を指標として定め、効果を検証するとともに、有用性を見込める部署での活用を推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度の効果検証を踏まえ、ウェアラブルカメラの実運用を3事業所に拡大する。 ・2022年度の効果検証を踏まえ、現場支援アプリの実運用を8事業所に拡大する。

<p>団体自己評価</p>	<p>保守業務に有用な新技術に留まらず、安全性向上や人材育成等の様々なアプローチで、実用化できる新技術のリサーチ及び試行、導入検討に取り組み、VR技術を活用した安全体感研修を本格導入し実施することができた。また、ウェアラブルカメラや現場作業支援アプリ等の新技術についても、指標を設定し効果検証を行う等、有用性を確認しながら着実に導入を拡大した。</p>
---------------	--

共通戦略

取組事項	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
手続のデジタル化	対都民・事業者を対象とした手続については、契約手続関係等を除き対応済みである。	対都民・事業者等を対象とした手続のうち、契約手続関係等を除き、100%（3件/3件）のデジタル化を達成	対都民・事業者等を対象とした手続のうち、情報公開関連についてメール等での受付も可能にした。	契約手続関係等について、引き続き都や国の動きを注視し、当社も追従対応できるよう情報収集等に取り組むとともに、ビジネスチャンスナビの活用などにより、デジタル化を進めていく。
はんこレス	対応可能な手続きについては全件規程等を改正済み。	押印の定めのある手続のうち、5件中、2件の押印廃止を達成	都や国の動きに追従し、入札書及び見積書の押印廃止を達成した。	引き続き都や国の動きを注視し、当社も追従対応できるよう取り組む。
FAXレス	引き続き、総務本部において、FAX送信数・受信数の98%削減を継続	99%の削減を実施（2022年度実績5件/2020年度実績1060件）	原則、電子メール等の代替手段を用いることとしており、5件の送信実績は、いずれも相手方の事情によるものであった。	相手方の事情により、FAXを使用せざるを得ないケースを除いて、引き続き電子メール等の代替手段を利用する。
ペーパーレス	総務本部において、コピー用紙の使用量を2020年度比で55%減少させる。	56%の削減を実施（2022年度実績199千枚/2020年度実績450千枚）	ネットワーク掲示版やタブレット端末の活用により、様々な場面で通知文や会議資料など紙使用量の削減に取り組んでいる。	引き続き手続きの見直しなど電子化に取り組む、紙使用量の削減を図る。
キャッシュレス	情報開示に係る手数料について、今後一定程度実績があった場合、費用対効果を見極めた上で、キャッシュレス化対応を図る。	取扱い実績なし	日常的に都民や利用者から料金等を直接収受する業務が存在しないため。	今後一定程度実績があった場合、費用対効果を見極めた上で、キャッシュレス化対応を図る。
タッチレス	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
テレワーク	新型コロナウイルス感染症拡大時等における都・国等からのテレワーク実施要請に、都庁グループの一員として適切に対応する。（ライフラインの維持に従事する職員を除く）	18%を実施（2044（回）/218（日）/51（人））	ライフ・ワーク・バランス推進等の観点からテレワークの活用を推奨し、性質上、在宅勤務になじまない業務等があるものの、週1回程度の実施している。	引き続きライフ・ワーク・バランス推進等の観点からテレワークを活用していく。
団体自己評価	手続のデジタル化については、対都民・事業者を対象とした手続のうち、情報公開関連についてメール受付を可能にするなど、着実にデジタル化を進めた。引き続き都や国の動きを注視し、当社も追従対応できるよう情報収集等に取り組む。 5レスについては、数値目標を設定したペーパーレス等をはじめ、2022年度における削減目標を達成するなど着実に取り組みを進めた。			

所管局所見

戦略1：人材の確保・育成

2022年度計画に定めた人材育成計画に基づく職層別研修、社員満足度調査等、人材の確保・育成の前提となる取組について着実に実施しており、今後は、調査結果を踏まえた効果的な施策を検討・実施するなど、より具体的な取組を進めていくことを期待する。

戦略2：新たな事業拡大等による受託事業の収益力の向上

既存の受託事業については、2020年度売上に対し2億円の売上増という目標に対し、約1億5千万円の売り上げ増を果たし、目標達成に向け着実に取組を進めた。また、新たな事業領域の業務受託を開始するなど、収益力の向上が図られている。引き続き、3年後（2023年度）の到達目標の達成や発電事業の黒字継続に向けた取組が必要である。

戦略3：新技術の活用による質の高いメンテナンスの提供

ウェアラブルカメラの本格導入や水平維持カメラの試行など着実に取組を進めた。引き続き、急速に進展する新技術の動向を注視しつつ、試行した技術の2件のうち1件以上の本格導入を目指し、取組を進めることが必要である。

共通戦略：手続のデジタル化・5つのレスの推進・テレワーク

FAXレス・ペーパーレスの取組について目標を達成しているが、契約関係手続についても、デジタル化の取組を進める必要がある。

全体所見：

団体では、社を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、職層別研修や社員満足度調査による社員のニーズ把握に努めるなど、人材の確保・育成につながる取組を着実に進めている。あわせて、新たな事業領域への進出、受託規模の拡大及び業務の効率化を進めるなど、収益力の向上を図る取組を着実に実施した。また、局と連携を図りながら新技術を導入するなど局が目指す団体の将来像である「交通事業の総合的な保守管理を担うリーディングカンパニー」の実現に向けた取組を進めている。

局としても、団体が掲げる戦略や局が目指す団体の実現に向け、経営環境が変化する状況においても、経営改革プランに掲げた取組を進めるよう引き続き指導・助言を行っていく。

今後も、団体が都営交通の安全・安定輸送を支えることはもとより、経営改革プランに掲げた取組を着実に推進し、都営交通の発展に貢献することを期待する。

総務局所見

経営改革プランに掲げた目標のうち、戦略2「新たな事業拡大等による受託事業の収益力の向上」について、受託事業の売上増や新たな事業領域である建築分野での業務受託を開始する等により、収益力の向上を図っているほか、全事業合計での粗利率の目標を達成している。その他の戦略についても、保守業務に有用な新技術の導入に向け取り組みを進めている。また、共通戦略による「5つのレス」等についても、FAXレスやペーパーレスが目標を上回って達成するなど、取組を着実に進めている。

引き続き、各種事業を積極的に推進していくとともに、都の交通事業を支える団体として、取組を一層進めていくことを期待する。